

第1章 調査の概要

1-1 調査の目的

本調査は、以下の 3 点を明らかにすることによって、我が国中小企業の海外展開の背景と実態を把握することを目的とする。

1. 各業種の中小企業が国内でどのような市場環境・生産環境におかれているか。
2. 国際競争が激化する中で、各業種の中小企業が海外でどのような市場環境におかれているか。
3. その競争環境に対して、中小企業がどのように国際展開することによって対応しようとしているのか。そのときの阻害要因、国内への影響は何か。

1-2 調査の方針

本調査は以下の 3 つの方針で行う。

製造業に特化する

我が国の産業の中には、サービス業のように海外への販売が難しいものも多く含まれている。これらも含めて一律に中小企業の海外展開を分析することは困難であるため、今回は製造業に特化して調査を行う。製造業は、海外展開企業が多い業種であり、また、近年途上国との競争激化が指摘されている。

業種に着目する

製造業のみに特化した場合でも、製造業の業種毎に、国内生産環境や、市場環境には大きな違いがあると考えられる。そこで、製造業を一律に分析するのではなく、製造業の中の業種に起因した違いにも着目して分析を行う。

市場環境に着目する

中小企業が海外展開を実施するに際しては、外的要因である市場環境の影響を強く受けていると考えられる。そのため、背景である市場環境についてもアンケートで同時に質問することによって、実際の行動である海外展開との関連を考察する。

1-3 調査の概要

報告書の構成は以下のとおりである。

アンケート調査の概要【第2章】

本調査のために実施したアンケート調査の概要について整理した。

回答企業のプロフィール【第3章】

アンケート調査に回答した企業のプロフィールについて整理した。

中小企業の国内競争環境【第4章】

アンケート調査の回答から、我が国の中小企業が国内市場でどのような競争環境におかれているのかを分析した。これは、中小企業が海外展開を行う背景要因と考えられる。

中小企業の海外競争環境【第5章】

アンケート調査の回答から、我が国の中小企業が海外市場でどのような競争環境におかれているのかを分析した。これは、中小企業が海外展開を行う背景要因と考えられる。

また、第4章の国内競争環境の結果もあわせた分析も行っている。

中小企業の国際展開における課題の分析【第6章】

アンケート調査の回答から、我が国の中小企業における国際展開の魅力、展開状況、決定要因を分析した。

中小企業の直接投資、業務提携の実態【第7章】

アンケート調査の回答から、直接投資、業務提携を実施している中小企業の実態を分析した。

撤退経験について【第8章】

アンケート調査の回答から、撤退経験を持つ中小企業を対象にその実態を分析した。

本調査研究のまとめ【第9章】

調査から明らかになった内容について、簡潔に整理した。

1-4 用語の定義

本報告書における用語の定義は以下のとおりである。

表 1-1 本報告書における用語

用語	説明
従業員数	アンケートでは、臨時職員も含めた人数を聞いている。
主要製品	アンケート対象企業の、素材や半製品も含む主要な製品。
国内市場	主要製品に関して、他社製品も含めた日本国内の市場全体。
海外市場	主要製品に関して、他社製品も含めた海外(日本以外)の市場全体。
市場規模	国内、あるいは海外の市場規模。数量か金額かは特定していない。
国際展開	開発拠点、生産拠点、販売拠点などを海外に移転または新設すること。
直接投資・ 業務提携	直接投資または業務提携。 単純に海外に販売のみしている場合は含めていない。
NIES	韓国、台湾、香港及びシンガポールの4つの地域。
ASEAN	ASEAN 加盟国のうち、アンケートで分類を設けたインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ミャンマー (シンガポールについては ASEAN 加盟国だが、重複を避けるため、NIES にもみ含めた)。

第2章 アンケート調査の概要

2-1 概要

本調査で行ったアンケート調査の概要は以下のとおりである。

表 2-1 アンケート調査の概要

目的	わが国の中小企業(製造業)が、どのような背景で、どれくらい海外進出しているか、それをどのように評価しているかを定量的に把握すること。
件名	中小企業の競争環境に関するアンケート
実施時期	平成 14 年 8 月～9 月(回答期限は 9/13 とした)
調査対象	わが国の製造業中小企業(従業員数 300 人未満)
調査方法	郵送法(調査票を郵送し、郵送で回収)
抽出方法	業種と従業員数による層化抽出法(同数割当)により 2 万社を抽出。2-2 で詳述。
回収状況	2,479 社(うち、直接投資または業務提携を行っている企業は 372 社)

2-2 抽出方法

中小企業の海外展開について大きな影響を与えると思われる「業種」と「従業員数」による層化抽出法を用いる。

企業数が少ない業種を統合して 8 分類とし、中小企業を対象とするため、300 人以上の企業は対象外とする。また、0～4 人の企業は対象外とする¹。雇用者規模については、30 人を基準に 2 分類すると、表 2-2 のような 16 のセグメントができる。それぞれについて 1,250 社ずつ、合計 2 万社を抽出した。この 2 万社に調査票を発送した。

表 2-2 抽出数

	業種	従業員数	
		5～29 人	30～299 人
1	食料・飲料	1,250	1,250
2	繊維製品	1,250	1,250
3	パルプ・紙・木製品	1,250	1,250
4	化学関連(含プラスチック)	1,250	1,250
5	金属関連(含鉄鋼・非鉄金属)	1,250	1,250
6	一般機械	1,250	1,250
7	電気・電子	1,250	1,250
8	精密・輸送用機械	1,250	1,250

業種および従業員数は、帝国データバンクのデータベースをもとに抽出した。ただし、実際に回答した企業には、上述以外の業種であるとの回答や、上記範囲外の従業員数であるとの回答も含まれていることに注意。

2-3 回収状況

2 万社に発送した結果、2,479 社から回答を得た。回収率は 12.4% である。回答した 2,479 社のうち、海外展開している企業は 372 社であった。

回答した 2,479 社のプロフィールについては、「第 3 章回答企業のプロフィール」に示している。

¹ 東京都商工指導所調査部「機械産業の海外展開と中小企業の戦略(七都道府県共同調査研究報告書)」によれば、従業者 1～9 人の企業は、94.3%が海外展開を実施していない。なお、10～19 人では 91.7%、20～29 人では 88.1%となっており、全体では 82.3%である。

第3章 回答企業のプロフィール

回答企業の各種属性別分布を整理する。

3-1 業種別企業数

回答企業数を業種別に比較すると、「その他製造業」(15.2%)、「金属関連」(13.2%)が多い。「繊維製品」(11.9%)、「精密・輸送用機械」(11.7%)、「パルプ・紙・木製品」(11.0%)、「食料・飲料」(10.9%)については、ほぼ同数の企業から回答を得た。

一方で、「化学関連(含プラスチック)」(5.1%)は他の業種と比較して回答企業数が少なかった。

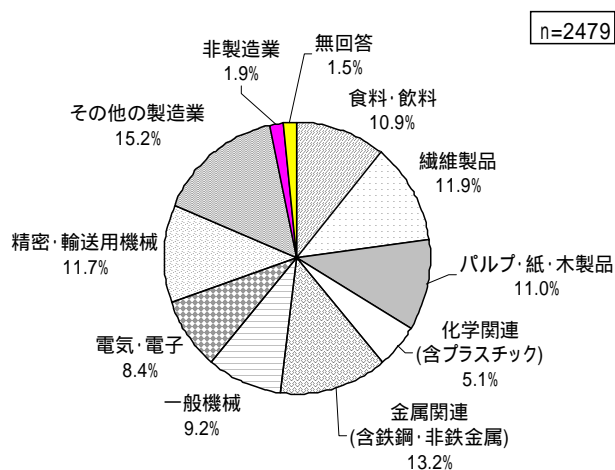


図 3-1 業種別企業数 (単数回答)

表 3-1 業種別企業数 (単数回答)

業種	企業数(社)	構成比(%)
食料・飲料	269	10.9
繊維製品	294	11.9
パルプ・紙・木製品	272	11.0
化学関連(含プラスチック)	127	5.1
金属関連(含鉄鋼・非鉄金属)	328	13.2
一般機械	227	9.2
電気・電子	209	8.4
精密・輸送用機械	291	11.7
その他の製造業	378	15.2
非製造業	46	1.9
無回答	38	1.5
全体	2479	100.0

回答企業の業務内容の具体例を業種ごとに示す。

表 3-2 回答企業の業務内容の例

	業種	業務内容の例
1	食料・飲料	食品原料、食油原油、スナック菓子製造、和洋菓子製造販売、水産物加工卸販売、清酒製造業、醤油・味噌製造、食品加工業(鮭、鱒、蛸、魚卵)、パンの製造小売
2	繊維製品	アパレル婦人服のデザイン、企画および縫製加工、カーペット用原綿染色、ゴルフネット、綿撚糸、タオル製造、ニット生地染色、フェルト製造、加工、製造販売、海苔網製造販売、靴下製造販売、寝具製造業、紳士服製造、婦人服製造
3	パルプ・紙・木製品	りんご袋製造販売、ダンボールケース製造、プラスチックフィルムや粘着テープの巻芯(紙管)の製造・販売、印刷紙器の製造販売、化粧板製造販売、建築材製造、合板製造、情報用紙製造・加工、製材、木材加工
4	化学関連(含プラスチック)	ゴム練生地製造、ワックス・洗剤・清掃用機器等製造販売、成形、医薬品の製造、防水塗料製造販売、化粧品の製造、金属表面処理剤の開発・製造・販売、合成樹脂用着色剤の製造販売、石油精製、電子基板製造用薬品の開発・製造・販売、非イオン界面活性剤等の製造販売
5	金属関連(含鉄鋼・非鉄金属)	アルミ管製造・販売、ステンレス製ビルサッシ、ステンレス表面処理/酸洗い、亜鉛・アルミ・ダイカスト製品、缶詰用空缶製造、金型設計製作、建築金物製造販売、鋼板切断加工販売、鋳鉄铸件製造、電線ケーブルの製造販売、非鉄金属鑄造業、プラスチック用金型製作
6	一般機械	エアコン用部品機械加工、オイルレスベアリング製品の生産・開発・販売、コネクター組立機及びスーパークロン(分級機)の設計製作修理業、機械器具設置工事業、家庭用ミシン製造、金属加工工作機械、高速プレス機製造、治工具、機械部品の加工、自動包装機械設計・製造、電動送排風機の製造、販売
7	電気・電子	イメージスキャナー製造販売/各種FA機器/画像ソフト製造販売、コンピューター用部品、バイメタル式コントロール型サーモスタット、プリント基板の加工、液晶ディスプレイの製造、蛍光灯用部品の製造販売、小型固定コイル製造、小型固定コイル製造、電子機器用プリント基板テスト
8	精密・輸送用機械	ターボチャージャー用製品生産・燃料噴射ポンプ生産、トラックリヤボディー製造、ディーゼルエンジン用噴射ポンプ部品製造、乗用車用カーエアコン、コンプレッサ部品製造、医療検査装置・環境分析装置・自動化機器、顕微鏡対物レンズ・光ファイバー用融着レンズ、自動車用ウォーターポンプ製造・販売、船舶修理、鉄道車両部品製造、陸・船用内燃機関用ピストン製造
9	その他の製造業	アスファルト合材製造販売、コンクリートブロック製造、コンクリート二次製品の製造・販売・施工、スラグ石膏板製造、各種砕石、生コンクリートの製造、文房具の開発・製造・販売

業種別、従業員数規模別の回答企業数を示す。

表 2-2で抽出数を示したように、アンケート調査票は、30人を基準に2分類して送付しているが、29人以下の規模企業の回収率は、30人以上の企業より低かったため、30人以上の企業が半数を超えている。

なお、今回の調査では、表 2-2に示した抽出数のように、層化して同数を抽出しているため、業種間の構成比や、従業員数規模の分布については、わが国の中小企業全体の分布と異なっていることに注意が必要である。従業員数規模については、我が国の分布は小規模な企業ほど数が多くなっているため、今回の回答の分布とは違いがある。

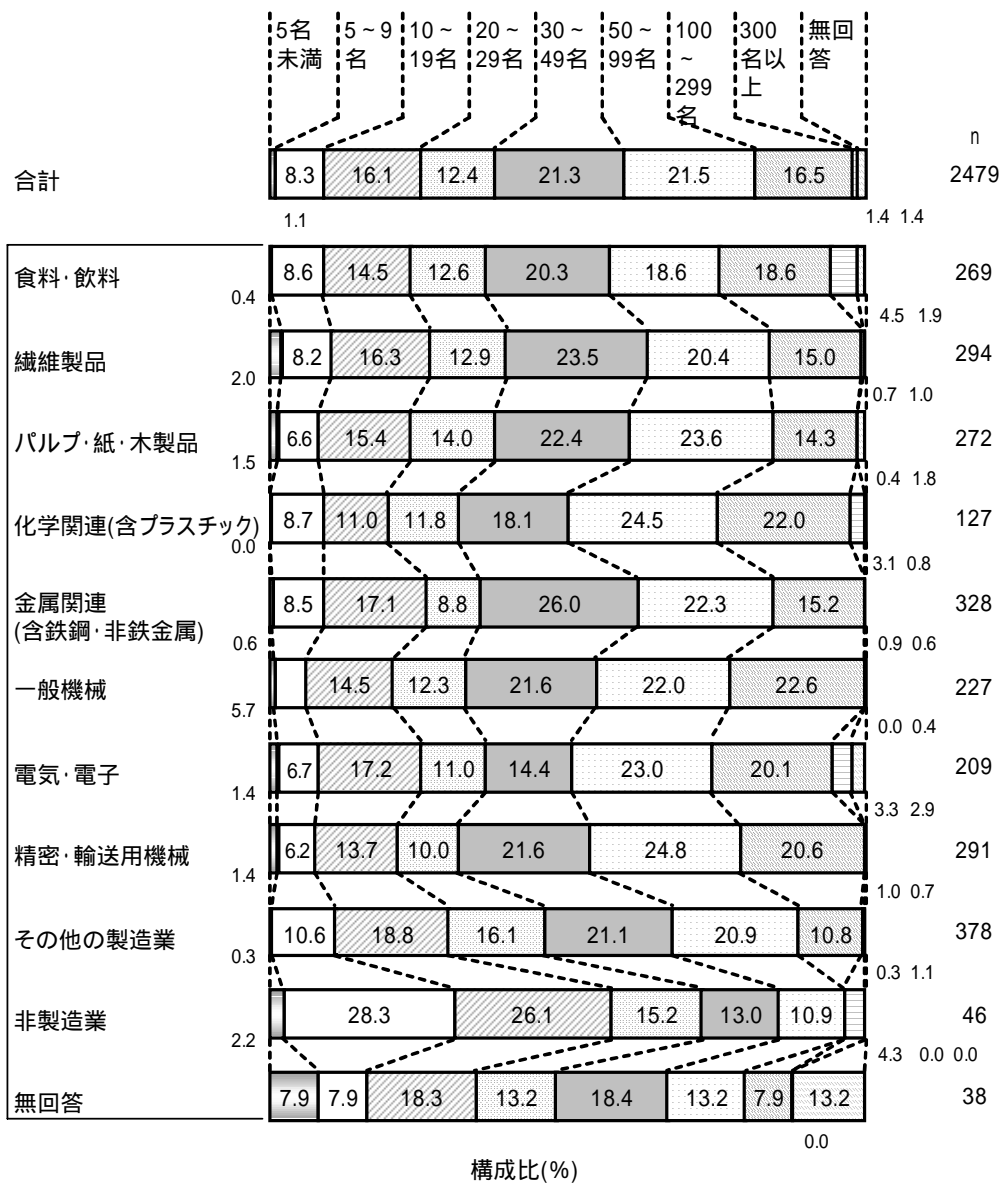


図 3-2 業種、従業員数規模別企業数 (単数回答)

表 3-3 業種、従業員数規模別企業数 (単数回答)

	全体	5名未満	5~9名	10~19名	20~29名	30~49名	50~99名	100~299名	300名以上	無回答
合計	2479 100.0	27 1.1	205 8.3	398 16.1	307 12.4	528 21.3	537 21.7	408 16.5	35 1.4	34 1.4
食料・飲料	269 100.0	1 0.4	23 8.6	39 14.5	34 12.6	55 20.4	50 18.6	50 18.6	12 4.5	5 1.9
繊維製品	294 100.0	6 2.0	24 8.2	48 16.3	38 12.9	69 23.5	60 20.4	44 15.0	2 0.7	3 1.0
パルプ・紙・木製品	272 100.0	4 1.5	18 6.6	42 15.4	38 14.0	61 22.4	64 23.5	39 14.3	1 0.4	5 1.8
化学関連(含プラスチック)	127 100.0	0 0.0	11 8.7	14 11.0	15 11.8	23 18.1	31 24.4	28 22.0	4 3.1	1 0.8
金属関連(含鉄鋼・非鉄金属)	328 100.0	2 0.6	28 8.5	56 17.1	29 8.8	85 25.9	73 22.3	50 15.2	3 0.9	2 0.6
一般機械	227 100.0	2 0.9	13 5.7	33 14.5	28 12.3	49 21.6	50 22.0	51 22.5	0 0.0	1 0.4
電気・電子	209 100.0	3 1.4	14 6.7	36 17.2	23 11.0	30 14.4	48 23.0	42 20.1	7 3.3	6 2.9
精密・輸送用機械	291 100.0	4 1.4	18 6.2	40 13.7	29 10.0	63 21.6	72 24.7	60 20.6	3 1.0	2 0.7
その他の製造業	378 100.0	1 0.3	40 10.6	71 18.8	61 16.1	80 21.2	79 20.9	41 10.8	1 0.3	4 1.1
非製造業	46 100.0	1 2.2	13 28.3	12 26.1	7 15.2	6 13.0	5 10.9	0 0.0	2 4.3	0 0.0
無回答	38 100.0	3 7.9	3 7.9	7 18.4	5 13.2	7 18.4	5 13.2	3 7.9	0 0.0	5 13.2

(上段)実数、(下段)構成比(%)

3-2 設立年別企業数²

回答企業全体でみると、1980年より前に設立された企業が73.8%と多い。一方、設立年が1980年以降の企業数は20.5%と少ない。

多くの業種では、1960年より前に設立された企業の割合が高い傾向にある。ただし、「電気・電子」(23.4%)に関しては、1970年～1979年に設立された企業の割合が高い。

表 3-4 業種、設立年別企業数（単数回答）

	全体	～ 1959 年	～ 1969 年	～ 1979 年	～ 1984 年	～ 1989 年	～ 1994 年	～ 1999 年	～ 2002 年	無回 答
合計	2479 100.0	821 33.1	554 22.3	455 18.4	154 6.2	156 6.3	108 4.4	74 3.0	16 0.6	141 5.7
食料・飲料	269 100.0	99 36.8	48 17.8	43 16.0	20 7.4	11 4.1	14 5.2	15 5.6	1 0.4	18 6.7
繊維製品	294 100.0	112 38.1	59 20.1	58 19.7	11 3.7	17 5.8	13 4.4	6 2.0	0 0.0	18 6.1
パルプ・紙・ 木製品	272 100.0	96 35.3	77 28.3	34 12.5	9 3.3	13 4.8	10 3.7	8 2.9	2 0.7	23 8.5
化学関連(含 プラスチック)	127 100.0	45 35.4	25 19.7	25 19.7	6 4.7	8 6.3	5 3.9	4 3.1	0 0.0	9 7.1
金属関連(含鉄 鋼・非鉄金属)	328 100.0	122 37.2	68 20.7	54 16.5	22 6.7	23 7.0	14 4.3	9 2.7	2 0.6	14 4.3
一般機械	227 100.0	90 39.6	56 24.7	38 16.7	13 5.7	13 5.7	6 2.6	2 0.9	2 0.9	7 3.1
電気・電子	209 100.0	45 21.5	35 16.7	49 23.4	25 12.0	16 7.7	13 6.2	10 4.8	2 1.0	14 6.7
精密・輸送用 機械	291 100.0	97 33.3	65 22.3	43 14.8	21 7.2	25 8.6	15 5.2	11 3.8	2 0.7	12 4.1
その他の製造 業	378 100.0	92 24.3	106 28.0	93 24.6	23 6.1	23 6.1	15 4.0	7 1.9	4 1.1	15 4.0
非製造業	46 100.0	10 21.7	8 17.4	12 26.1	3 6.5	6 13.0	3 6.5	1 2.2	0 0.0	3 6.5
無回答	38 100.0	13 34.2	7 18.4	6 15.8	1 2.6	1 2.6	0 0.0	1 2.6	1 2.6	8 21.1

(上段)実数、(下段)構成比(%)

² 今回回答した企業の設立年構成であるため、各時期に設立された企業数の構成とは異なっている可能性があることに注意が必要である。過去に設立されても現時点まで存在していない企業もあるため、現存企業の設立年の分布と、過去の年別企業設立数は一般には一致しない。

3-3 資本金別企業数

回答企業の資本金規模は、3百万円未満から3億円以上までと広範囲に及ぶが、3百万円以上3千万円未満の資本金規模の企業が、全回答企業の51.8%と半数以上を占めている。

業種別にみると、「化学関連(含プラスチック)」については、5千万円以上の企業の割合が45.7%と比較的高い。

表 3-5 業種、資本金別企業数 (単数回答)

	全体	3百万円未満	1千万円未満	3千万円未満	5千万円未満	1億円未満	3億円未満	3億円以上	無回答
合計	2479	20	108	1176	396	369	142	233	35
	100.0	0.8	4.4	47.4	16.0	14.9	5.7	9.4	1.4
食料・飲料	269	5	18	121	40	41	16	24	4
	100.0	1.9	6.7	45.0	14.9	15.2	5.9	8.9	1.5
繊維製品	294	1	11	157	48	37	7	28	5
	100.0	0.3	3.7	53.4	16.3	12.6	2.4	9.5	1.7
パルプ・紙・木製品	272	3	12	136	43	33	18	21	6
	100.0	1.1	4.4	50.0	15.8	12.1	6.6	7.7	2.2
化学関連(含プラスチック)	127	0	2	47	20	18	19	21	0
	100.0	0.0	1.6	37.0	15.7	14.2	15.0	16.5	0.0
金属関連(含鉄鋼・非鉄金属)	328	5	19	142	57	50	21	30	4
	100.0	1.5	5.8	43.3	17.4	15.2	6.4	9.1	1.2
一般機械	227	1	6	105	38	36	20	16	5
	100.0	0.4	2.6	46.3	16.7	15.9	8.8	7.0	2.2
電気・電子	209	1	10	103	29	36	6	23	1
	100.0	0.5	4.8	49.3	13.9	17.2	2.9	11.0	0.5
精密・輸送用機械	291	2	9	141	46	47	14	28	4
	100.0	0.7	3.1	48.5	15.8	16.2	4.8	9.6	1.4
その他の製造業	378	2	16	175	68	60	19	36	2
	100.0	0.5	4.2	46.3	18.0	15.9	5.0	9.5	0.5
非製造業	46	0	2	31	5	5	1	1	1
	100.0	0.0	4.3	67.4	10.9	10.9	2.2	2.2	2.2
無回答	38	0	3	18	2	6	1	5	3
	100.0	0.0	7.9	47.4	5.3	15.8	2.6	13.2	7.9

(上段)実数、(下段)構成比(%)

3-4 売上高別企業数

売上高についても、1 億円未満の企業から、50 億円以上の企業までの回答を得ている。製造業では、売上高 10 億以上 30 億円未満の企業の割合が最も高く、全体では 22.4%となっている。

業種別に比較すると、「化学関連(含プラスチック)」については、売上高 5 億円以上の企業が 67.7%と他の業種と比べて多くなっている。

表 3-6 業種、売上高別企業数 (単数回答)

	全体	~1 億円未満	~3 億円未満	~5 億円未満	~10 億円未満	~30 億円未満	~50 億円未満	50 億円以上	無回答
合計	2479 100.0	201 8.1	449 18.1	365 14.7	486 19.6	555 22.4	147 5.9	176 7.1	100 4.0
食料・飲料	269 100.0	17 6.3	61 22.7	38 14.1	49 18.2	52 19.3	13 4.8	29 10.8	10 3.7
繊維製品	294 100.0	25 8.5	79 26.9	50 17.0	52 17.7	58 19.7	10 3.4	13 4.4	7 2.4
パルプ・紙・木製品	272 100.0	30 11.0	36 13.2	35 12.9	58 21.3	54 19.9	20 7.4	27 9.9	12 4.4
化学関連(含プラスチック)	127 100.0	6 4.7	16 12.6	18 14.2	20 15.7	33 26.0	14 11.0	19 15.0	1 0.8
金属関連(含鉄鋼・非鉄金属)	328 100.0	32 9.8	65 19.8	39 11.9	62 18.9	79 24.1	17 5.2	20 6.1	14 4.3
一般機械	227 100.0	15 6.6	35 15.4	31 13.7	47 20.7	59 26.0	13 5.7	18 7.9	9 4.0
電気・電子	209 100.0	18 8.6	39 18.7	43 20.6	27 12.9	42 20.1	17 8.1	14 6.7	9 4.3
精密・輸送用機械	291 100.0	24 8.2	38 13.1	40 13.7	67 23.0	67 23.0	27 9.3	18 6.2	10 3.4
その他の製造業	378 100.0	24 6.3	63 16.7	57 15.1	91 24.1	100 26.5	14 3.7	15 4.0	14 3.7
非製造業	46 100.0	7 15.2	12 26.1	8 17.4	7 15.2	5 10.9	1 2.2	3 6.5	3 6.5
無回答	38 100.0	3 7.9	5 13.2	6 15.8	6 15.8	6 15.8	1 2.6	0 0.0	11 28.9

(上段)実数、(下段)構成比(%)

3-5 収支の状況

収支の状況については、全体でみると「黒字」が 36.1%、「とんとん」が 36.5%と拮抗しており、「赤字」は 25.7%と若干少ない。ただし、業種別にみると違いがあり、「繊維製品」では 37.1%と赤字傾向が強い一方で、「食料・飲料」(46.1%)、「化学関連(含プラスチック)」(48.0%)では黒字傾向が強くなっている。

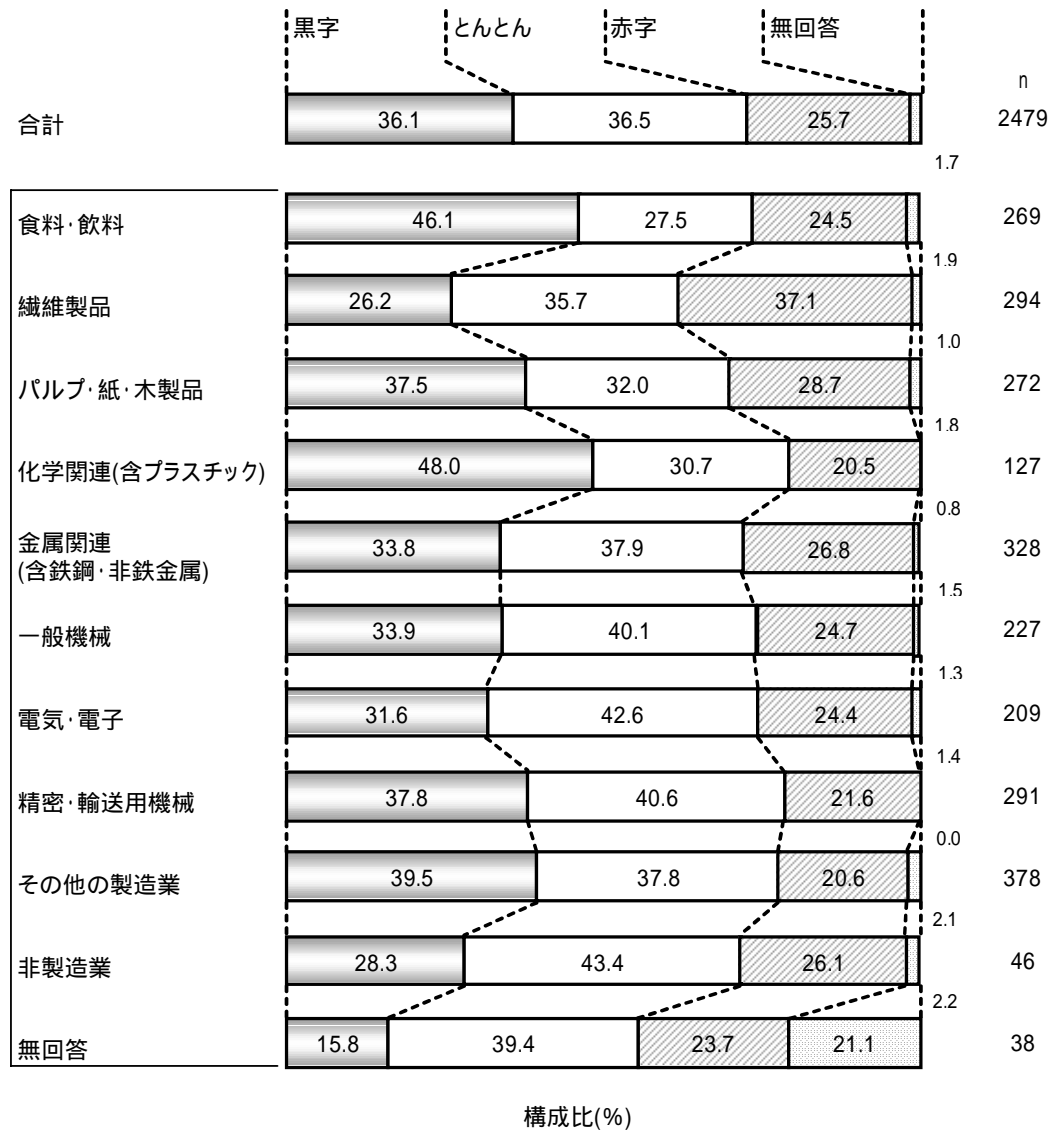


図 3-3 業種別、収支の状況 (単数回答)

収支の状況を従業員数規模別にみると、従業員数の規模が大きいほど、黒字傾向が強くなっている。

たとえば、黒字と回答した割合は、従業員数規模が 100～299 名の企業では 53.0%となっているのに対し、5～9 名の企業では、20.5%となっている。

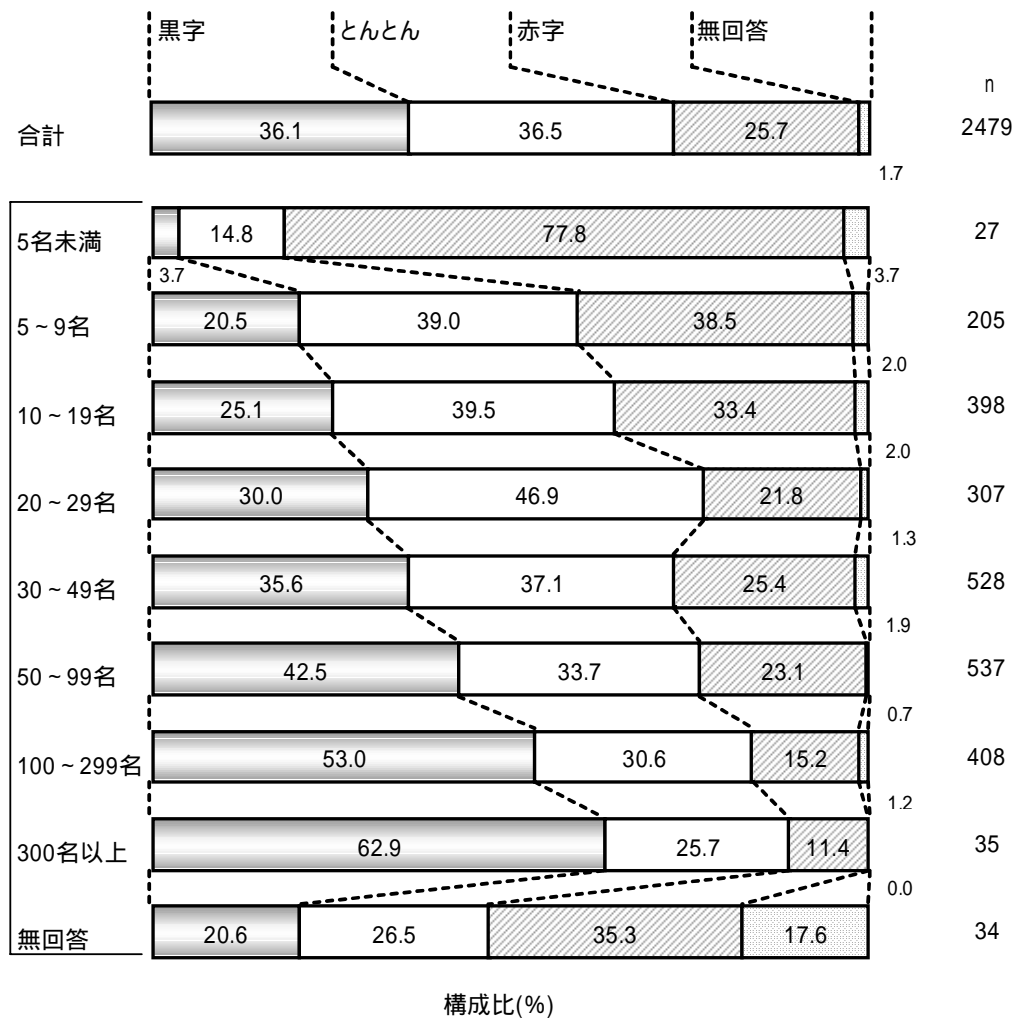


図 3-4 従業員数規模別、収支の状況（単数回答）

3-6 従業員数の推移

過去3年間における従業員数の推移は「横ばい」(39.8%)、「減少傾向」(44.4%)が多い。「増加傾向」は全体で14.0%に過ぎない。業種別にみると、「食料・飲料」(20.8%)、「化学関連(含プラスチック)」(23.6%)、「精密・輸送用機械」(24.4%)については、「増加傾向」との回答が他の業種よりも多い。これは、図3-3に示した収支の状況における傾向と似ており、黒字が多い業種では従業員数も「増加傾向」が比較的多く、赤字が多い業種では従業員数も「減少傾向」が多くなっている。

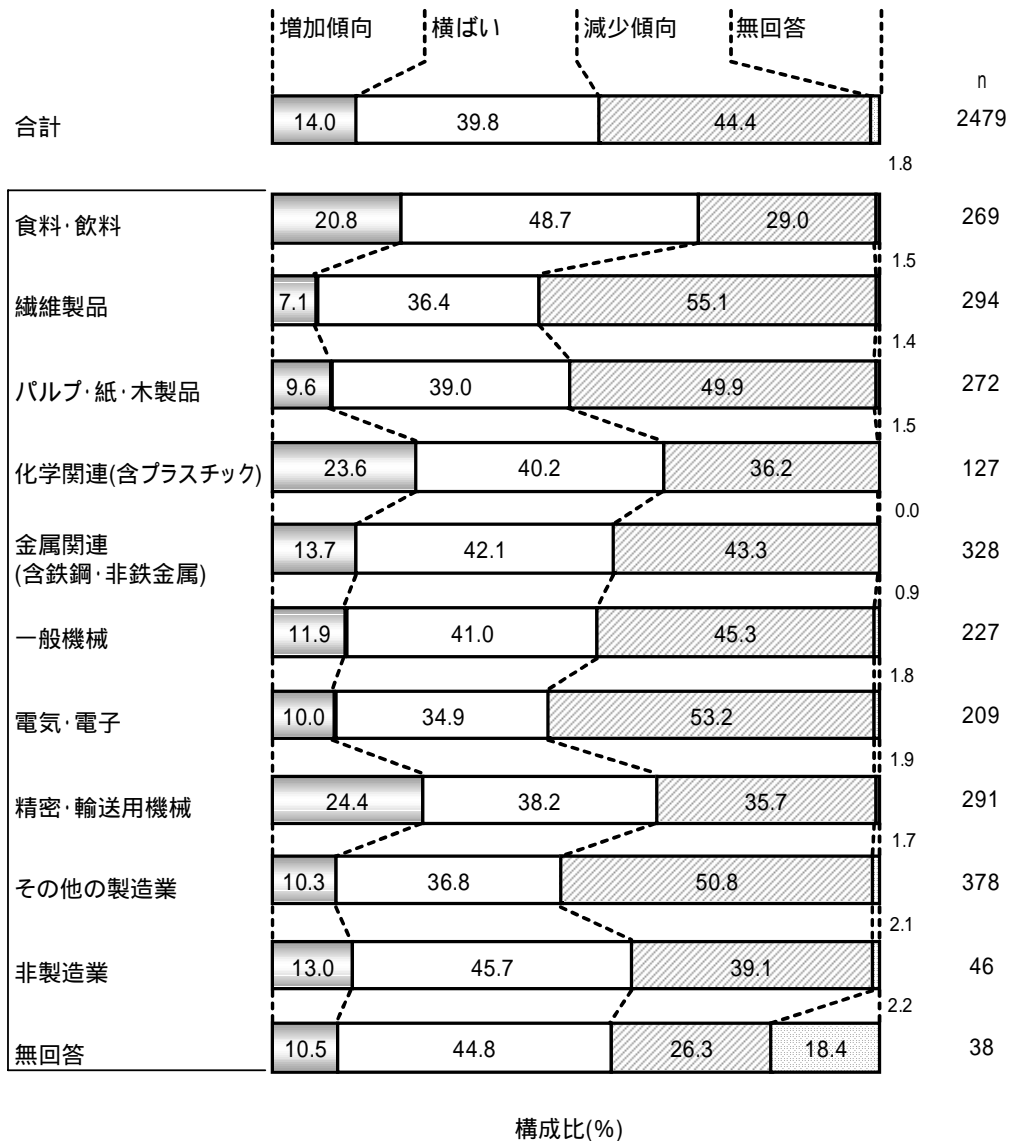


図 3-5 業種別、従業員数の推移

従業員数の推移を従業員数規模別にみると、従業員数の規模が大きいほど、「増加傾向」が多いが、「減少傾向」については、従業員数規模による違いは見られない。

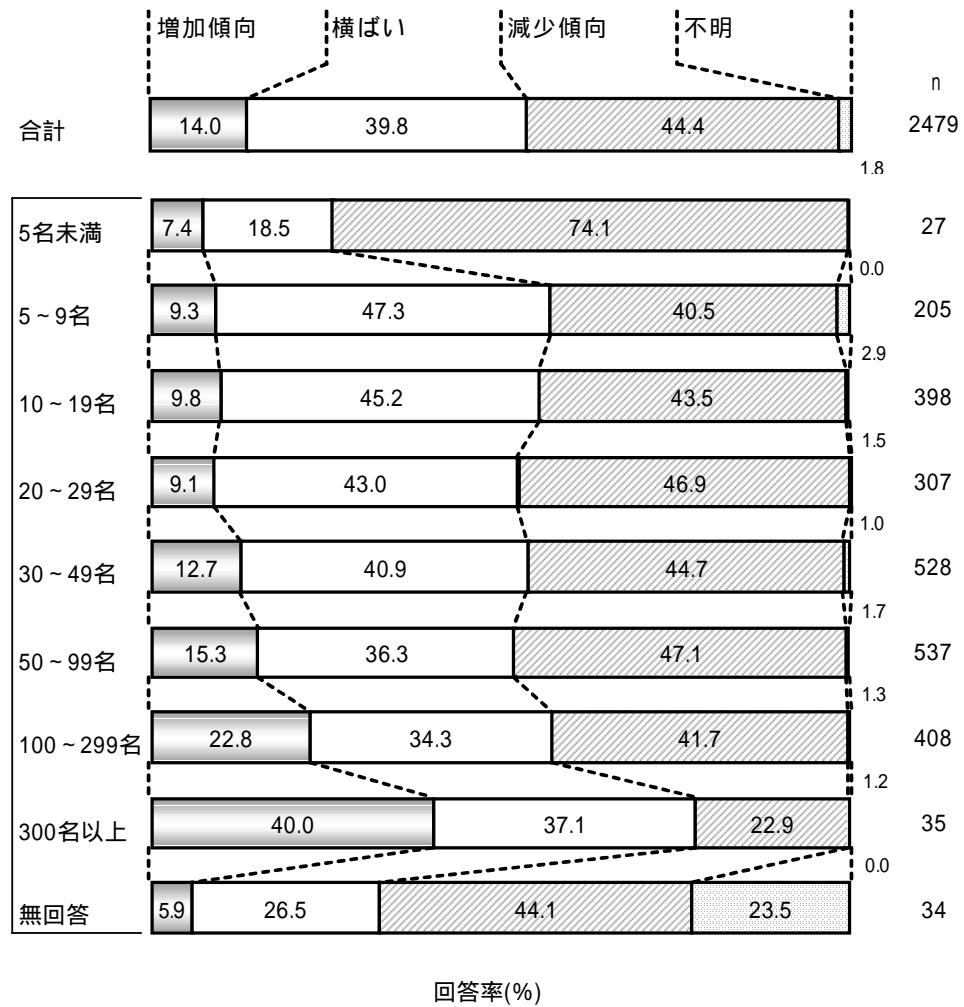


図 3-6 従業員数規模別、従業員数の推移

3-7 売上高の推移

過去3年間における売上高の推移は「減少傾向」が多く、全体では53.5%となっている。図3-5に示した従業員数の推移よりも、「減少傾向」が多くなっている。

業種別にみると、図3-5に示した従業員の推移の傾向とほぼ同様であり、「食料・飲料」(26.8%)、「化学関連(含プラスチック)」(22.0%)、「精密・輸送用機械」(26.8%)については、「増加傾向」との回答が他の業種よりも多い。

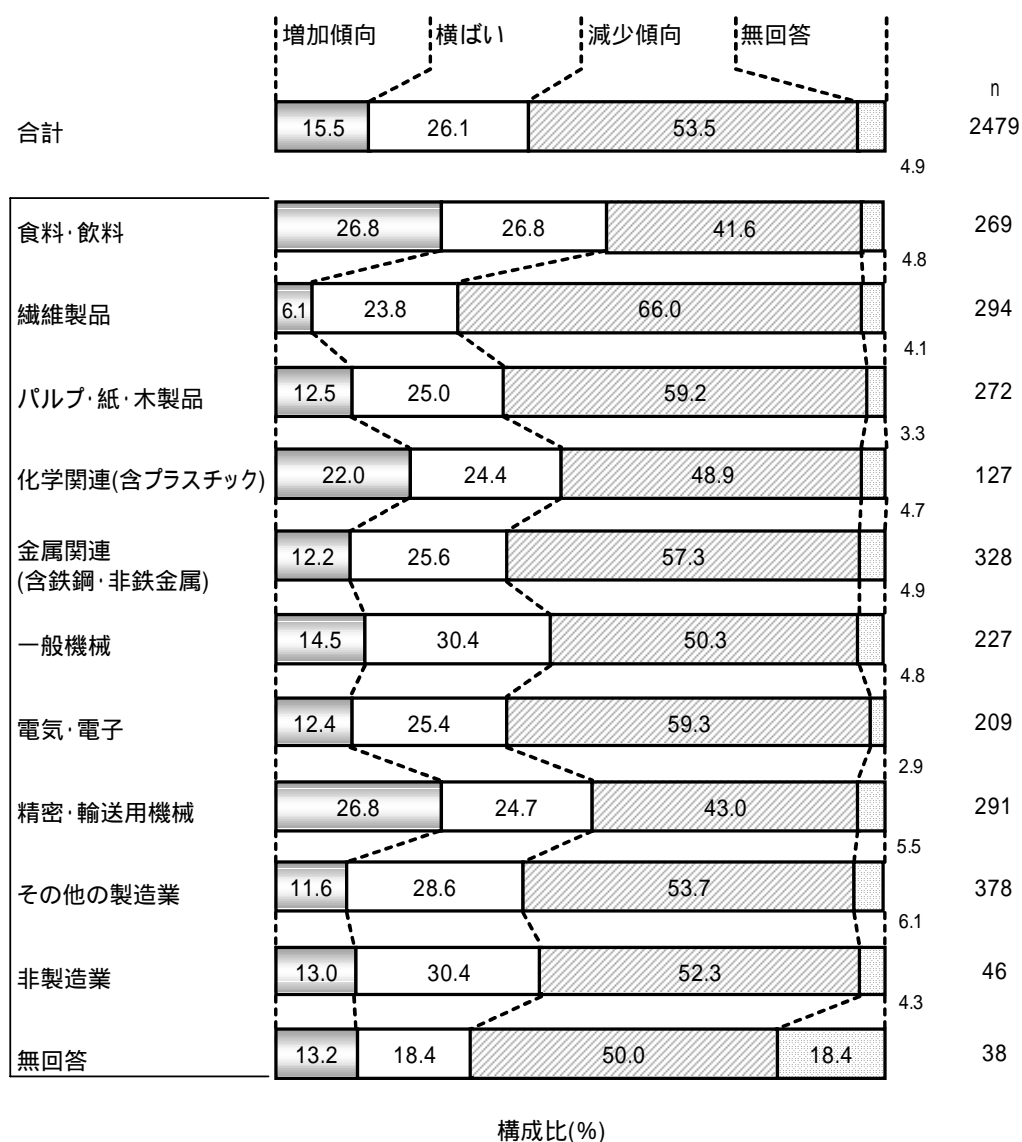


図 3-7 業種別、売上高の推移

従業員数規模別にみると、従業員数規模が大きい企業ほど、売上高が「増加傾向」との回答が多くなる傾向がある。

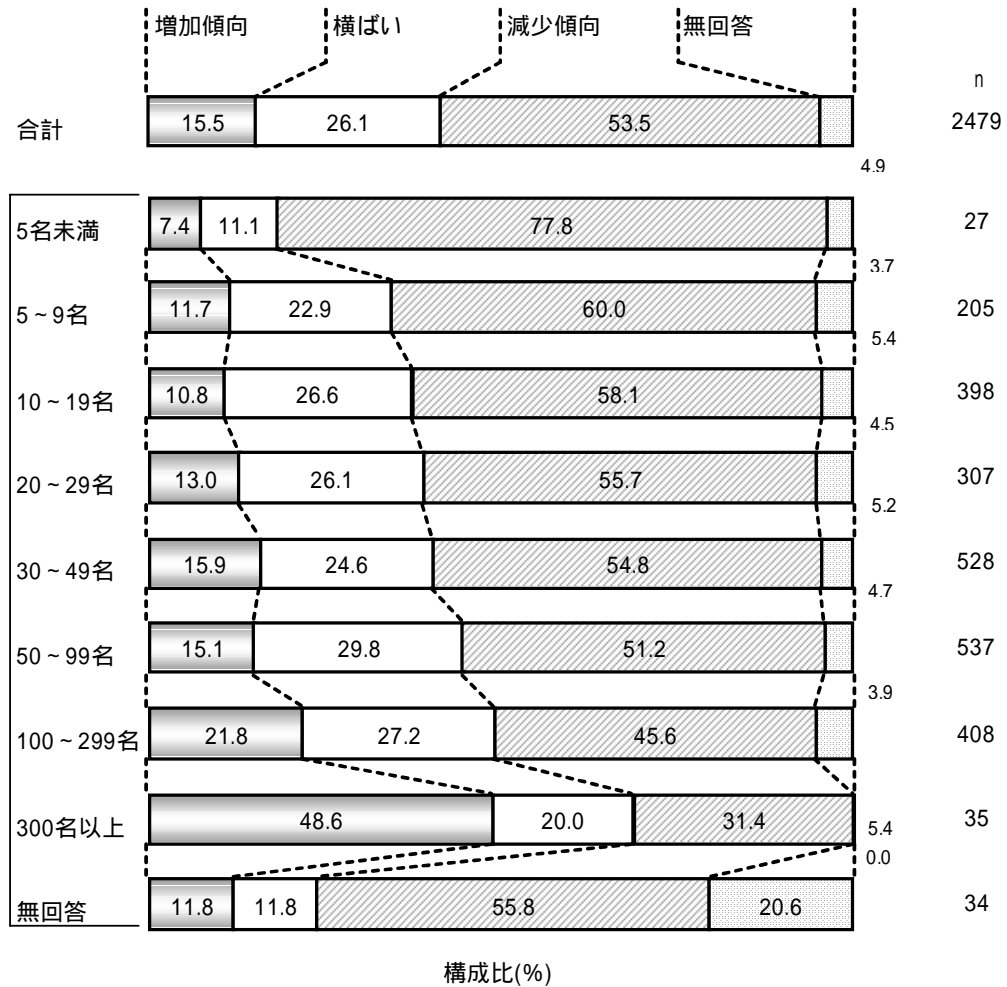


図 3-8 従業員数規模別、売上高の推移

3-8 売上数量の推移

過去3年間における売上数量の推移は「減少傾向」が全体で52.3%と多い。

傾向は、図3-7の売上高の推移とほぼ同様で、「食料・飲料」(30.9%)、「化学関連(含プラスチック)」(26.8%)、「精密・輸送用機械」(28.2%)については、「増加傾向」との回答が他の業種よりも多い。

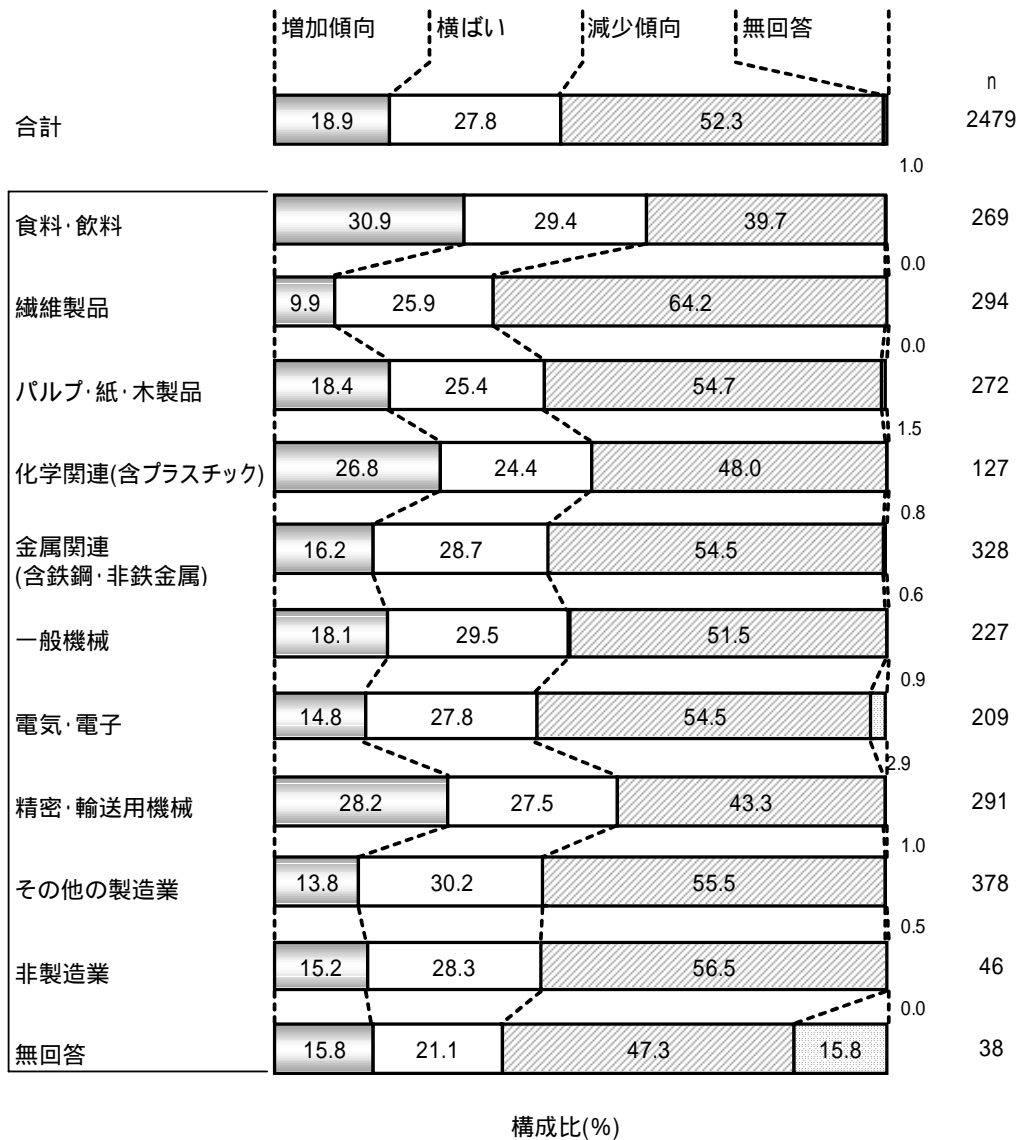


図 3-9 業種別、売上数量の推移

3-9 収支、売上高の推移、従業員数の推移の関係

3-5で示した収支の状況、3-6で示した従業員数の推移、3-7で示した売上高の推移の関係について見る。

売上高の減少と、収支(赤字)の関係について以下に示す。

いずれの業種でも、収支が赤字と回答した割合よりも、売上高が減少傾向と回答した割合が多くなっている。売上高の減少をコスト削減によって対応し、収支を改善させている企業も多いと考えられる。

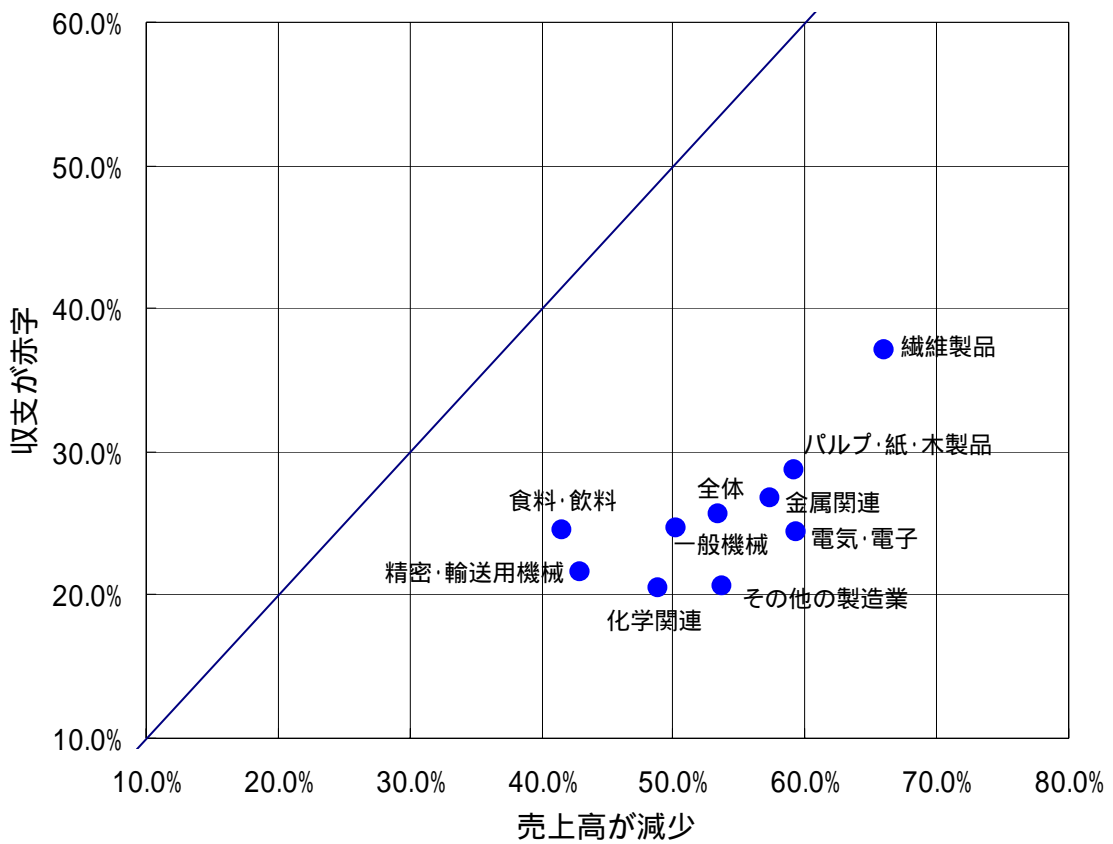


図 3-10 売上高の推移と収支の関係

次に、売上高の減少と、従業員数の減少の関係について以下に示す。

売上高が減少しているとの回答が多い業種ほど、従業員数が減少しているとの回答も多いという傾向が見られる。また、個々の業種で見た場合、いずれの業種でも、従業員数が減少と回答した割合よりも、売上高が減少傾向と回答した割合が多くなっている。つまり、売上高が減少している企業であっても、従業員数が減少していない、またはできないケースがあると考えられる。

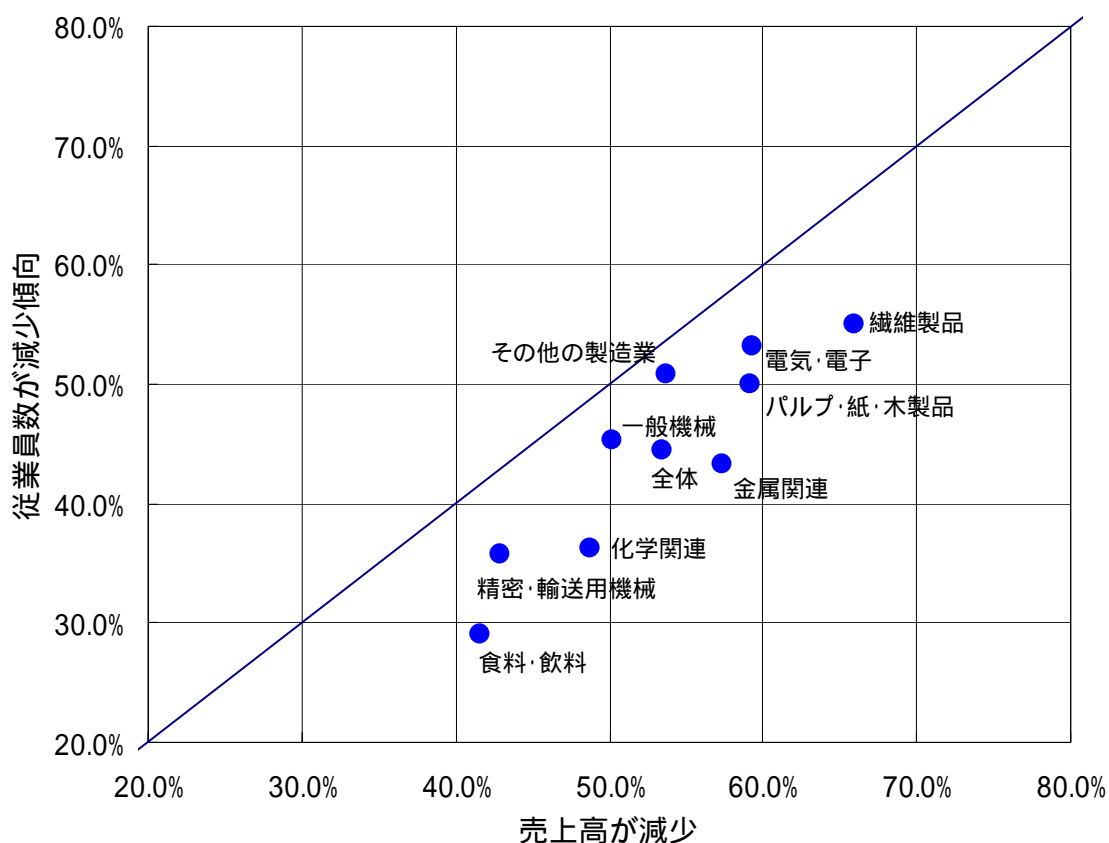


図 3-11 売上高の推移と従業員数の推移の関係